

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年9月19日から2028年6月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド 主として日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。 ■銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

げんき100年 ライフ株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

第 **12** 期

決算日 2024年6月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

げんき100年ライフ株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
8期(2022年6月20日)	9,039	0	△15.1	2,939.28	△5.0	96.0	2,301
9期(2022年12月20日)	9,577	0	6.0	3,118.74	6.1	93.6	2,406
10期(2023年6月20日)	10,928	300	17.2	3,792.37	21.6	99.7	2,425
11期(2023年12月20日)	10,637	300	0.1	3,943.78	4.0	94.2	2,204
12期(2024年6月20日)	11,961	350	15.7	4,630.39	17.4	99.2	2,204

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2023年12月20日	円	%		%	%
	10,637	—	3,943.78	—	94.2
12月末	10,708	0.7	3,977.63	0.9	97.5
2024年1月末	11,194	5.2	4,288.36	8.7	98.2
2月末	11,642	9.4	4,499.61	14.1	97.0
3月末	12,218	14.9	4,699.20	19.2	96.8
4月末	12,097	13.7	4,656.27	18.1	96.5
5月末	12,217	14.9	4,710.15	19.4	97.6
(期末) 2024年6月20日					
	12,311	15.7	4,630.39	17.4	99.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

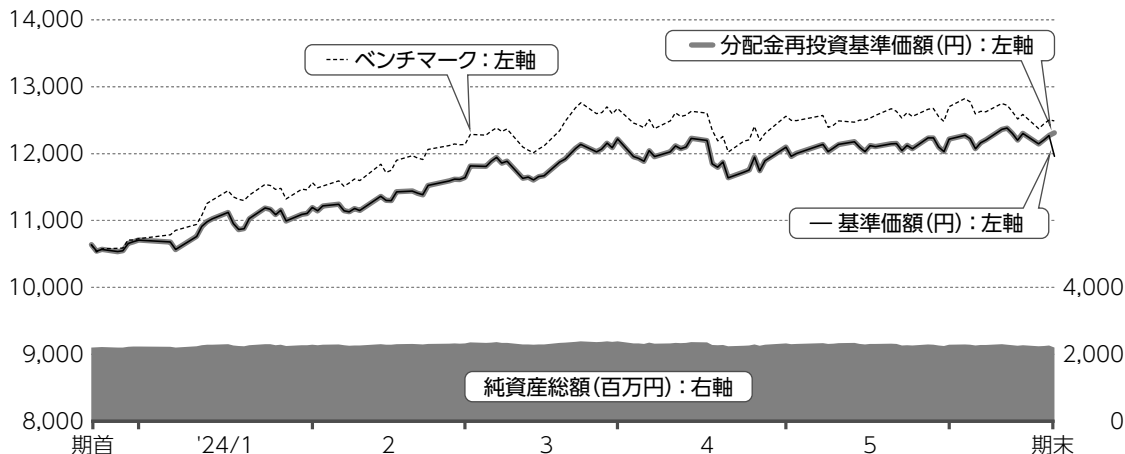
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,637円
期末	11,961円 (既払分配金350円(税引前))
騰落率	+15.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- 日本経済が賃金および物価の上昇による好循環に入りつつあることが好感されたこと
- 日本企業の持続的な業績改善が評価されたこと
- アシックス、ローツェ、東京海上ホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 米国でインフレ圧力が根強く、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融政策の緩和は想定以上に遅くなるという警戒感が高まったこと
- パルグループホールディングス、インターネットイニシアティブ、エンプラスなどの株価が下落したこと

投資環境について(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月下旬にかけては、米国株高、米ドル高・円安進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株は上昇基調が継続しました。日銀の金融緩和策については、マイナス金利解除などの変更が発表されたものの緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と

進行したことで株式市場の上昇幅は拡大しました。

4月以降は、FRBの金融政策変更への思惑の変動、中東情勢を巡る警戒感の増減など市場心理が状況によって変化中、日銀の金融政策動向を見極めたいとの様子見ムードも加わり、もみ合う展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

当ファンド

投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

ヘルスケア日本株マザーファンド

●個別銘柄

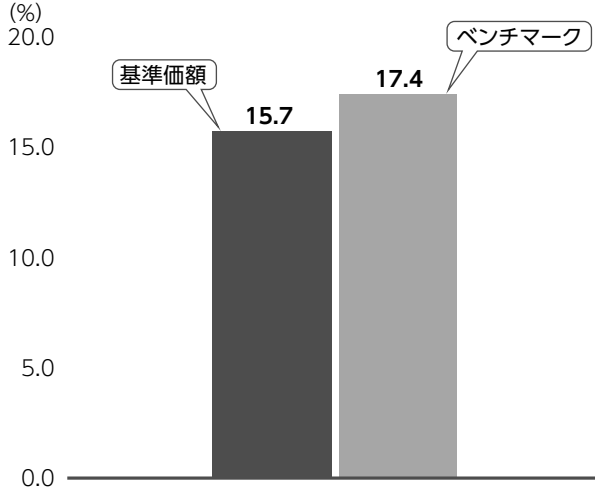
利益成長力が高いと判断したサワイグループホールディングス、タカラトミー、富士フイルムホールディングスなどを買付けました。その一方で、相対的魅力度が低下したメニコン、藤森工業、オムロンなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や健康志向の高まりといったライフスタイルの変化、アクティブシニア層の消費動向、医療・介護分野のIT化などに着目して投資を行った結果、その他製品、機械、電気機器などの構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+15.7%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+17.4%を1.7%下回りました。

プラス要因

- 業績が堅調に推移しているアシックス、ローツェ、東京海上ホールディングスなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと

マイナス要因

- パルグループホールディングス、インターネットイニシアティブ、エンプラスなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと
- トヨタ自動車、三井住友フィナンシャルグループ、三井物産、三菱商事など、当ファンドで投資対象としていない大型バリュー銘柄の株価が上昇したこと

分配金について(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	350
(対基準価額比率)	(2.84%)
当期の収益	350
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,630

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れます。

ヘルスケア日本株マザーファンド

世界経済は、中国景気の先行きを巡る警戒などは残るものの、米景気は堅調さを持続しているほか、中国を除く新興国、日本、欧州に持直しが見られるなど、総じて底堅く推移しています。日本についても、海外経済の底堅い推移に加え、賃金および物価の上昇による好循環に入りつつあることを支えに、堅調さを維持すると想定します。

株式市場は、高値圏でもみ合いを予想します。短期的には国内企業が示した慎重な業

績見通しが重石になるほか、根強いインフレに伴う米金融引き締め長期化懸念、日銀の金融政策修正を巡る思惑などから、値動きが荒くなることも予想されます。ただし、企業業績の持続的な改善、企業統治改革進展、デフレからの脱却などに対する中長期的な期待は続くと考えられ、徐々に水準を切り上げていくと予想します。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。

なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

げんき100年ライフ株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	92円	0.786%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,677円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0.385)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.385)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.162	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(19)	(0.162)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	111	0.950	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

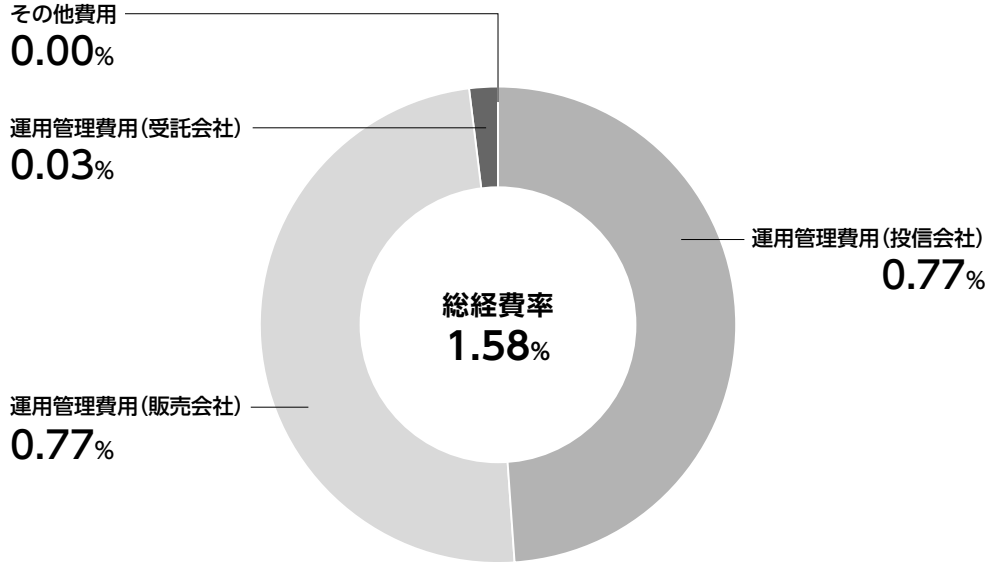
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.58%です。

げんき100年ライフ株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年12月21日から2024年6月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 11,063	千円 35,466	千口 115,276	千円 387,133

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

項 目	当 期
	ヘルスケア日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,953,867千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,968,937千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月21日から2024年6月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

げんき100年ライフ株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 16,779	百万円 1,913	% 11.4	百万円 17,174	百万円 1,942	% 11.3

※平均保有割合 15.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

げんき100年ライフ株式ファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

げんき100年ライフ株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,747千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	442千円
(c) (b) / (a)	11.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月21日から2024年6月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年6月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 734,894	千口 630,681	千円 2,287,355

※ヘルスケア日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は4,461,973,890口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ヘルスケア日本株マザーファンド	千円 2,287,355	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	881	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,288,237	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年6月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,288,237,123円
コール・ローン等	647,370
ヘルスケア日本株	2,287,355,540
マザーファンド(評価額)	
未 収 入 金	234,213
(B) 負 債	83,454,047
未 払 収 益 分 配 金	64,513,348
未 払 解 約 金	872,836
未 払 信 託 報 酬	18,030,124
そ の 他 未 払 費 用	37,739
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,204,783,076
元 本	1,843,238,536
次 期 繰 越 損 益 金	361,544,540
(D) 受 益 権 総 口 数	1,843,238,536口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,961円

※当期における期首元本額2,072,883,505円、期中追加設定元本額47,365,081円、期中一部解約元本額277,010,050円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月21日 至2024年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4円
受 取 利 息	12
支 払 利 息	△ 8
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	324,287,986
売 買 損 益	353,462,165
売 買 損 益	△ 29,174,179
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,067,863
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	306,220,127
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	106,371,177
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,466,584
(配 当 等 相 当 額)	(136,638,717)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△123,172,133)
(G) 合 計 (D + E + F)	426,057,888
(H) 収 益 分 配 金	△ 64,513,348
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	361,544,540
追 加 信 託 差 損 益 金	13,466,584
(配 当 等 相 当 額)	(136,739,226)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△123,272,642)
分 配 準 備 積 立 金	348,077,956

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,011,303円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	283,208,824
(c) 収益調整金	136,739,226
(d) 分配準備積立金	106,371,177
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	549,330,530
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,980.25
(f) 分配金	64,513,348
1 万 口 当 た り 分 配 金	350

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	350円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

第10期（2022年12月21日から2023年12月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年12月20日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率		
6期(2019年12月20日)	24,446	22.7	2,639.92	17.1	92.1	18,275
7期(2020年12月21日)	27,155	11.1	2,791.98	5.8	89.7	17,375
8期(2021年12月20日)	28,552	5.1	3,093.95	10.8	87.4	16,167
9期(2022年12月20日)	26,116	△ 8.5	3,118.74	0.8	92.9	13,565
10期(2023年12月20日)	31,101	19.1	3,943.78	26.5	90.9	15,076

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2022年12月20日	26,116	—	3,118.74	—	92.9
12月末	26,156	0.2	3,101.25	△ 0.6	98.0
2023年1月末	26,881	2.9	3,238.48	3.8	98.4
2月末	27,051	3.6	3,269.12	4.8	98.0
3月末	27,778	6.4	3,324.74	6.6	97.2
4月末	27,862	6.7	3,414.45	9.5	97.2
5月末	28,752	10.1	3,537.93	13.4	97.3
6月末	30,702	17.6	3,805.00	22.0	97.4
7月末	30,584	17.1	3,861.80	23.8	97.3
8月末	31,391	20.2	3,878.51	24.4	97.7
9月末	30,812	18.0	3,898.26	25.0	97.5
10月末	29,395	12.6	3,781.64	21.3	97.0
11月末	31,075	19.0	3,986.65	27.8	98.1
(期 末) 2023年12月20日	31,101	19.1	3,943.78	26.5	90.9

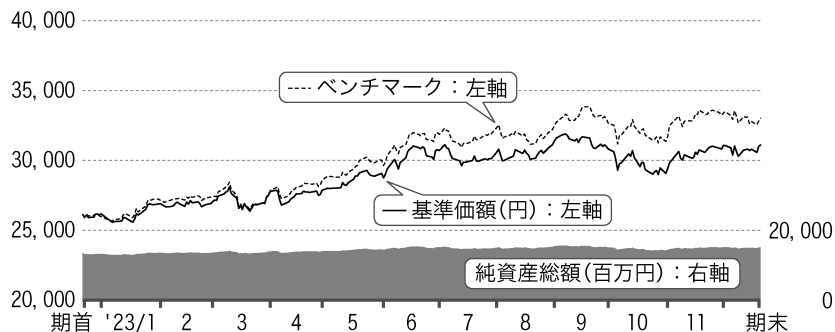
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年12月21日から2023年12月20日まで)

基準価額等の推移



期首	26,116円
期末	31,101円
騰落率	+19.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年12月21日から2023年12月20日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- ・ ソシオネクスト、MARUWA、パルグループホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ・ エムアップホールディングス、シップヘルスケアホールディングス、アステラス製薬などの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2022年12月21日から2023年12月20日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2023年3月上旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり、持ち直す展開となりました。その後、米銀の経営破綻によってリスク回避の動きが強まり急落しましたが、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展期待などから上昇し、TOPIX（東証株価指数）はバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利（10年国債利回り）の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年12月21日から2023年12月20日まで)

個別銘柄

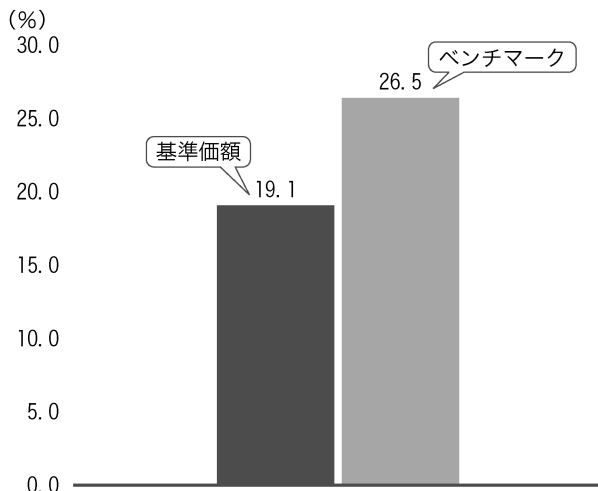
利益成長力が高いと判断した良品計画、ホシザキ、ゲオホールディングスなどを買付けました。一方で、相対的魅力度が低下したケアネット、森永乳業、協和キリンなどを売却しました。

ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目して投資を行った結果、電気機器、情報・通信業、サービス業などの構成比率が高位となりました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年12月21日から2023年12月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+19.1%となり、ベンチマークの騰落率+26.5%を7.4%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソシオネクスト、MARUWA、バルグループホールディングスなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ エムアップホールディングス、シップヘルスケアホールディングス、アステラス製薬など、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと ・ トヨタ自動車、三菱商事、東京エレクトロンなど、当ファンドで投資対象としていない銘柄群の株価が上昇したこと

② 今後の運用方針

世界景気については、国内景気は足踏みしつつある一方、米国はインフレ減速の動きが見られるほか、中国は財政出動によって景気下支えが期待されるなど、主要国・地域間で跛行色があることから、回復ペースは緩慢なものの、総じて底堅さを維持し、持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展などへの期待が支援材料となる中、企業のEPS（一株当たり純利益）成長による業績相場へ移行すると予想します。一方、中国景気の先行き不透明感が根強いこと、欧米における金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	96円 (96)	0.330% (0.330)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	96	0.330	

期中の平均基準価額は29,041円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		11,422.7 (1,416.3)	32,200,877 (-)	12,331.7	33,299,559

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	65,500,436千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,024,924千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.67

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

ヘルスケア日本株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月21日から2023年12月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
株 式	百万円 32,200	百万円 3,753	% 11.7	百万円 33,299	百万円 4,350	% 13.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 127

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	47,524千円
(b) うち利害関係人への支払額	6,239千円
(c) (b) / (a)	13.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月21日から2023年12月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
サカタのタネ	14.8	3.5	13,650
建設業(2.5%)			
ウエストホールディングス	22.7	—	—
住友林業	—	17.1	72,521
大和ハウス工業	8.5	—	—
ライト工業	112.8	32	60,800
九電工	43.1	42	207,816
食料品(5.0%)			
山崎製パン	—	44.6	140,757

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
寿スピリッツ	—	25.4	54,851
森永乳業	9.6	—	—
アサヒグループホールディングス	5.4	4.9	26,352
ライフドリンク カンパニー	29	61	283,040
味の素	59.5	23.4	127,904
ニチレイ	44	15.9	55,109
東洋水産	18.2	0.2	1,453
繊維製品(2.5%)			
グンゼ	15.9	6.8	34,068
富士紡ホールディングス	19.3	2.4	8,880
日本毛織	42.2	—	—

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東レ	50.4	—	—
セーレン	125.2	122.6	304,048
パルプ・紙(0.7%)			
レンゴー	121.7	103.5	96,048
化学(8.1%)			
日産化学	4.2	—	—
大阪ソーダ	0.9	18	168,840
関東電化工業	24.4	—	—
デンカ	4.8	—	—
四国化成ホールディングス	44.9	34.1	55,344
住友ベークライト	23.3	17.4	126,237
アイカ工業	56.3	60.3	199,050
扶桑化学工業	20.8	—	—
トリケミカル研究所	47.1	36.5	131,217
ADEKA	37.4	—	—
日油	30.8	19.6	135,220
富士フィルムホールディングス	19.4	24	208,920
ファンケル	16.9	—	—
l-o-n-e	11.3	—	—
テクセリアルズ	—	8.8	37,690
クミアイ化学工業	97.8	2	1,576
有沢製作所	26.6	—	—
藤森工業	15.2	2.8	10,402
ユニ・チャーム	19.8	5.9	29,134
医薬品(2.9%)			
協和キリン	17.8	—	—
アステラス製薬	95.5	44.1	73,735
日本新薬	10.8	—	—
ロート製薬	22.4	52.5	148,496
栄研化学	21.4	—	—
第一三共	38.5	46.4	181,470
ガラス・土石製品(4.1%)			
日東紡績	—	21.3	92,655
MARUWA	17.3	12.1	352,110
ニチアス	54.8	36.7	119,642
非鉄金属(0.6%)			
SWCC	61.5	30.1	81,209
機械(7.2%)			
ローツェ	13.7	21	313,110
ダイキン工業	12.4	6.9	158,217
CKD	50.7	39	96,759
竹内製作所	—	37.9	162,022
アマノ	23.9	20.4	66,524
ホシザキ	—	14	70,672
日本ピラー工業	12.9	13	56,680
スター精密	75.3	33.4	59,017
電気機器(15.5%)			
イビデン	20.7	38.7	302,634
ミネベアミツミ	10.6	—	—
富士電機	31.5	47.3	289,759

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
山洋電気	1.4	1.7	10,353
JVCケンウッド	39.7	80.4	59,898
オムロン	2.5	9.7	62,002
日本電気	—	28.5	233,215
ルネサスエレクトロニクス	—	85.9	221,579
メイコー	17.3	19.2	78,336
古野電気	—	3.1	5,502
エスベック	—	28.5	65,065
キーエンス	2.3	4.3	269,094
スタンレー電気	43.7	21.8	57,584
日本セラミック	31	40.6	114,695
日本電子	1.6	16.8	102,194
芝浦電子	11.7	5.7	30,894
エンプラス	—	11.3	142,267
浜松ホトニクス	9	—	—
三井ハイテック	—	10.5	81,700
KOA	26.6	2.1	3,200
精密機器(3.4%)			
テルモ	0.8	16.3	77,213
島津製作所	2.6	—	—
長野計器	—	9	17,874
マニー	25.3	—	—
トプコン	27.8	—	—
オリンパス	10.1	—	—
理研計器	—	3.8	26,714
HOYA	7.9	11.4	196,707
朝日インテック	—	17.4	49,590
メニコン	49.1	43.4	103,205
その他製品(6.3%)			
トランザクション	14	87.7	188,291
前田工織	37.3	49.8	150,894
バンダイナムコホールディングス	23	50.4	142,657
SHOEI	17.8	—	—
パイロットコーポレーション	1.3	—	—
ヨネックス	0.3	—	—
TOPPANホールディングス	—	12.3	49,728
アシックス	49.2	54.1	262,980
ヤマハ	24.7	—	—
オカムラ	—	25.5	51,765
美津濃	—	5.5	21,505
陸運業(0.4%)			
SBSホールディングス	31.2	17.2	42,122
京阪ホールディングス	25.6	5	18,205
空運業(-)			
ANAホールディングス	13.2	—	—
情報・通信業(10.7%)			
NECネットエスアイ	21.5	—	—
エムアップホールディングス	74.2	14	14,588
テクマトリックス	58.6	28.4	48,592
GMOペイメントゲートウェイ	—	24.2	223,971

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
インターネットイニシアティブ	100.3	61.9	171,308
野村総合研究所	37.3	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	29.4	75,440
JMDC	13.4	23.4	98,256
フューチャー	23.2	—	—
オービックビジネスコンサルティング	—	32.5	210,177
大塚商会	—	17.2	102,460
電通国際情報サービス	39.3	25.3	142,692
ネットワンシステムズ	9.2	—	—
BIPROGY	29.2	6.1	25,827
ビジョン	18.3	—	—
日本電信電話	28.7	1,486.7	251,698
東宝	26.1	20	95,760
シーイーシー	5.9	—	—
卸売業(6.3%)			
マクニカホールディングス	11.7	27.8	216,006
シップヘルスケアホールディングス	46.6	41.3	91,768
アズワン	9.8	—	—
伊藤忠商事	33.5	41.2	240,360
豊田通商	40.5	6.3	54,205
兼松	—	17.8	36,561
サンゲツ	6	36.8	111,504
サンリオ	25.7	11.2	62,720
PALTAC	11.1	—	—
トラスコ中山	—	19.5	47,209
イエローハット	30.6	—	—
ミスミグループ本社	23.4	—	—
小売業(8.6%)			
エービーシー・マート	0.7	31.7	80,343
ゲオホールディングス	—	86	183,352
アダストリア	11.6	20.9	75,762
バルグループホールディングス	83.9	150.9	376,948
ハロース	17.6	22.2	89,799
マツキヨココカラ&カンパニー	—	5.2	12,823
物語コーポレーション	—	6.5	28,307
シュッピン	26	—	—
ネクステージ	59.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	8	—	—
クスリのアオキホールディングス	6.9	—	—
良品計画	—	78	182,598
バン・バツィック・インターナショナルホールディングス	66.4	20.1	67,455
丸井グループ	5.7	—	—
ニトリホールディングス	—	4.3	78,883
銀行業(1.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	196.1	176.1	209,118
みずほフィナンシャルグループ	38.9	—	—
証券、商品先物取引業(0.1%)			
SBIホールディングス	26.9	5.5	16,863
保険業(2.8%)			
SOMPOホールディングス	20.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
第一生命ホールディングス	96.4	55.1	161,966
東京海上ホールディングス	60.2	63.1	222,175
その他金融業(0.9%)			
プレミアグループ	—	49.5	85,882
ジャックス	—	5.3	27,030
オリックス	4.8	6	16,068
不動産業(0.3%)			
日本駐車場開発	165.4	228.3	44,746
東急不動産ホールディングス	10	—	—
ジェイ・エス・ビー	9.7	—	—
三井不動産	2	—	—
サービス業(9.3%)			
日本工営	11.1	—	—
ケアネット	74.7	—	—
エス・エム・エス	10	29.4	81,790
新日本科学	29.8	—	—
ベネフィット・ワン	1.3	—	—
ライク	22.6	—	—
エスプール	112.9	—	—
オリエンタルランド	6.7	7.1	37,693
ラウンドワン	119.9	—	—
リゾートトラスト	—	27.6	66,447
クリーク・アンド・リバー社	3.3	—	—
エフアンドエム	5.6	—	—
フルキャストホールディングス	40.8	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	36.7	—	—
リクルートホールディングス	28.7	54.4	321,993
ベルシステム24ホールディングス	68.2	61.8	104,133
ストライク	6.5	—	—
インソース	8.5	—	—
ペイカレント・コンサルティング	46.2	25.5	125,995
アンビスホールディングス	25.1	52.2	165,474
Macbee Planet	—	2.2	42,922
リログループ	61.9	—	—
サンウェルズ	5.2	—	—
TREホールディングス	38	—	—
大栄環境	—	37	85,766
M&A総研ホールディングス	7.7	52.3	230,120
共立メンテナンス	14.2	1.6	8,904
応用地質	22.5	—	—
船井総研ホールディングス	12	—	—
ダイセキ	12.5	—	—
合計	4,857.9	5,365.2	13,705,153
株数・金額	154銘柄	123銘柄	<90.9%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	13,705,153	89.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,661,523	10.8
投 資 信 託 財 産 総 額	15,366,676	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,366,676,410円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,363,163,030
株 式 (評 価 額)	13,705,153,310
未 収 入 金	295,537,170
未 収 配 当 金	2,822,900
(B) 負 債	289,962,994
未 払 金	269,660,417
未 払 解 約 金	20,302,046
そ の 他 未 払 費 用	531
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,076,713,416
元 本	4,847,616,673
次 期 繰 越 損 益 金	10,229,096,743
(D) 受 益 権 総 口 数	4,847,616,673口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	31,101円

※当期における期首元本額5,194,469,356円、期中追加設定元本額35,031,915円、期中一部解約元本額381,884,598円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

げんき100年ライフ株式ファンド 734,894,778円

SMAM・ヘルスケア日本株ファンド<適格機関投資家限定> 4,112,721,895円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年12月21日 至2023年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	280,841,688円
受 取 配 当 金	280,990,279
受 取 利 息	4,641
そ の 他 収 益	2,163
支 払 利 息	△ 155,395
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,203,247,457
売 買 損 益	3,431,364,401
売 買 損 益	△ 1,228,116,944
(C) そ の 他 費 用 等	△ 11,436
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,484,077,709
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,371,279,313
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 693,511,947
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,251,668
(H) 合 計 (D + E + F + G)	10,229,096,743
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	10,229,096,743

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。